

四半期報告書

(第71期第2四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

大阪市淀川区西中島四丁目1番1号

日清食品ホールディングス株式会社

E00457

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 8
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 8
- (5) 大株主の状況 9
- (6) 議決権の状況 10

2 役員の状況 10

第4 経理の状況 11

1 要約四半期連結財務諸表

- (1) 要約四半期連結財政状態計算書 12
- (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 14
- (3) 要約四半期連結持分変動計算書 18
- (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 20

2 その他 46

第二部 提出会社の保証会社等の情報 47

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月7日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
【会社名】	日清食品ホールディングス株式会社
【英訳名】	NISSIN FOODS HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 宏基
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目28番1号
【電話番号】	(03) 3205-5111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役・CFO (グループ財務責任者) 兼 常務執行役員 横山 之雄
【縦覧に供する場所】	日清食品ホールディングス株式会社 東京本社 (東京都新宿区新宿六丁目28番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	210,601 (109,264)	214,662 (111,263)	440,909
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	19,768	23,387	37,153
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	14,538 (8,184)	15,150 (6,878)	29,134
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	21,188	14,691	37,621
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	317,227	339,889	329,776
資産合計 (百万円)	499,184	571,224	528,726
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	139.65 (78.61)	145.47 (66.04)	279.81
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	138.96	144.74	278.45
親会社所有者帰属持分比率 (%)	63.5	59.5	62.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,571	18,703	44,893
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△19,033	△18,420	△47,784
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△17,843	16,846	△11,126
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	50,038	61,984	49,620

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSに組替えて比較分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国の保護主義的な通商政策に起因する貿易摩擦の懸念等、先行き不透明感が高まるものの、景気は総じて堅調に推移しました。欧米では雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移し、景気回復が続きました。一方、アジアでは、新興国での通貨安の進行や中国における米国との貿易摩擦問題等から景気が減速傾向となりました。

国内においては、企業収益や設備投資が堅調な中、雇用・所得環境の改善が続き、景気は回復基調が持続しております。

このような状況の中、当社グループは2017年3月期からの5ヵ年を対象とする「中期経営計画2020」に基づき、「本業で稼ぐ力」と「資本市場での価値」の向上を実現すべく、戦略テーマである①グローバルブランディングの促進、②海外重点地域への集中、③国内収益基盤の盤石化、④第2の収益の柱の構築、⑤グローバル経営人材の育成・強化に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益では前年同期比1.9%増の2,146億62百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同期比20.4%増の225億37百万円、税引前四半期利益は前年同期比18.3%増の233億87百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比4.2%増の151億50百万円となりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

区分	2018年3月期	2019年3月期	対前年同期比	
	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	金額	%
売上収益	210,601	214,662	+4,060	+ 1.9
営業利益	18,721	22,537	+3,816	+20.4
税引前四半期利益	19,768	23,387	+3,618	+18.3
親会社の所有者に帰属する四半期利益	14,538	15,150	+ 611	+ 4.2

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりです。

①日清食品

日清食品㈱の販売状況は、カップめん類、袋めん類が売上を伸ばし前年同期比で増収となりました。

カップめん類では、日清食品60周年を記念した「日清食品60周年記念 カップヌードル」の発売などにより「カップヌードル」ブランドの売上が増加しました。また「日清のどん兵衛」シリーズや、「日清焼そばU.F.O.」シリーズも新商品の発売効果もあり好調に推移しました。

袋めん類では、誕生から60周年を迎えたチキンラーメンが売上を伸ばしたことに加え、TVCMのインパクトとアクマ的うまさがSNSやネットニュースで話題になった「チキンラーメン アクマのキムラー」の発売も売上に貢献しました。また2017年9月に発売した「お椀で食べるシリーズ」が引き続き好調に推移し、売上に貢献しました。

この結果、報告セグメントにおける日清食品の売上収益は、前年同期比1.0%増の895億50百万円となり、セグメント利益は、前年同期比2.5%増の122億67百万円となりました。

②明星食品

明星食品(株)の販売状況は、カップめん類では主力製品である「明星 一平ちゃん夜店の焼そば」シリーズが順調に推移したことに加え、「明星 旨だし屋」シリーズも伸長し増収となりました。

また袋めん類では、「明星 中華三昧」ブランドが堅調であり、前年同期比で増収となりました。

この結果、報告セグメントにおける明星食品の売上収益は、前年同期比7.0%増の160億8百万円となり、セグメント利益は、前年同期比15.2%増の12億57百万円となりました。

③低温事業

日清食品チルド(株)の販売状況は、チルドめんの市況が停滞している中、簡単調理が評価されている「フライパンひとつで」シリーズが売上を伸ばし、また主力ブランド「太麺焼そば」を中心に焼そば類の売上が好調に推移した結果、前年同期比で増収となりました。しかしながら原材料価格、物流費等が上昇していることにより、全体として減益となりました。

日清食品冷凍(株)の販売状況は、市販用の製品を中心に順調に推移しております。「冷凍 日清中華 汁なし担々麺」などラーメン類や「日清中華 上海焼そば 大盛り」など焼そば類が売上を伸ばした他、具付きパスタ類では「日清Spa王プレミアム」が引き続き好調に推移しており、前年同期比で増収となりました。

この結果、報告セグメントにおける低温事業の売上収益は、前年同期比2.8%増の276億71百万円となり、セグメント利益は、前年同期比1.6%増の11億61百万円となりました。

④米州地域

米州地域においては、既存商品の強化に加え、新たな需要の創造に向けた付加価値商品の提案強化、価格競争力強化等による収益力の強化に取り組んでおります。

売上につきましては、ブラジルでの主力品である「Nissin Lamem」が堅調に推移した他、「CUP NOODLES」も順調に売上を伸ばしました。また、米国では収益性の改善に向けた価格改定を進めております。しかしながらセグメント全体では為替の影響を受け減収となりました。

利益につきましては、主要原材料価格や人件費の上昇、物流費の高止まりといった米国における外部環境の悪化により、米州セグメントとしては減益となりました。

この結果、報告セグメントにおける米州地域の売上収益は、前年同期比1.2%減の292億70百万円となり、セグメント損失は2億70百万円となりました。

⑤中国地域

中国地域においては、中国大陸での即席めん市場が底を打ち、高価格帯市場が拡大しており、販売エリア拡大と中国版カップヌードル「合味道」のブランド強化に取り組んでおります。そのような中、売上につきましては「合味道」ブランドを中心としたカップめん類が好調に推移し、前年同期比で増収となりました。利益につきましては、減価償却費の増加及び上場に伴う人件費上昇により、前年同期比で減益となりました。

この結果、報告セグメントにおける中国地域の売上収益は、前年同期比5.4%増の203億42百万円となり、セグメント利益は、前年同期比4.9%減の17億43百万円となりました。

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである国内の菓子事業、飲料事業等及び欧州地域、アジア地域を含んだ「その他」の売上収益は前年同期比2.4%増の318億19百万円となり、セグメント利益は、前年同期比163.7%増の91億41百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの資産合計は、前連結会計年度末に比べ424億97百万円増加し、5,712億24百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

資産の増加につきましては、主に有形固定資産が256億63百万円、現金及び現金同等物が123億63百万円、非流動資産のその他の金融資産が38億84百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ317億円増加し、2,072億97百万円となりました。これは主に流動負債の借入金が204億15百万円、営業債務及びその他の債務が62億20百万円、未払法人所得税が35億14百万円増加したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べ107億97百万円増加し、3,639億26百万円となりました。これは主に利益剰余金が409億90百万円減少した一方、自己株式の消却により資本のマイナス項目である自己株式が512億79百万円増加したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の62.4%から59.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前第2四半期連結累計期間における166億98百万円の減少から、123億63百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減額
	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,571	18,703	+ 132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,033	△18,420	+ 613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,843	16,846	+34,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,607	△4,766	△6,373
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△16,698	12,363	+29,062
現金及び現金同等物の期首残高	66,737	49,620	△17,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,038	61,984	+11,945

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は187億3百万円（前年同期比1億32百万円の資金の増加）となりました。これは主に固定資産売却損益が55億95百万円減少したものの、税引前四半期利益が36億18百万円、金融収益及び金融費用が18億70百万円増加したこと及び法人所得税の支払額が減少したことにより資金が13億21百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は184億20百万円（前年同期比6億13百万円の資金の増加）となりました。これは主に投資の売却、償還による収入の減少により資金が78億73百万円、定期預金の預入による支出の増加により資金が56億97百万円減少したものの、有形固定資産の売却による収入が増加したことにより資金が93億3百万円、定期預金の払戻による収入が増加したことにより資金が61億85百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は168億46百万円（前年同期比346億90百万円の資金の増加）となりました。これは主に短期借入金の純増減額が356億36百万円増加したことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38億48百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却等について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

	会社名 事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	完了年月
売却	日清食品アセットマネジメント㈱ 吉祥寺明星ビル (東京都武蔵野市)	その他	土地、建物等	2018年4月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	105,700,000	105,700,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容になんら制限 のない標準となる株式 であり、単元株式数は 100株であります。
計	105,700,000	105,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

第39回新株予約権(第39回株式報酬型ストック・オプション)

決議年月日	2018年9月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の執行役員 1名
新株予約権の数(個)※	103
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株)(注1)※	当社普通株式 103
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2018年9月29日 至 2058年9月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,809 資本組入額 (注2)
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の 取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注4)

※ 新株予約権証券の発行時(2018年9月28日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権の割当日後、当社が普通株式の株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式(普通株式の無償割当ての比率は、自己株式には割当てが生じないことを前提として算定した比率とする。)により目的となる株式の数を調整するものとする。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数=調整前株式数×分割又は併合の比率

調整後株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社の株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

上記の他、新株予約権の割当日後、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で調整する。

また、目的となる株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者に通知する。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知するものとする。

2. ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
3. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。
 - ①新株予約権者は、当社及びその全ての子会社において取締役及び従業員の地位を全て喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
 - ②新株予約権者が、当社の書面による事前の承諾を得ずに、
 - (a) 当社の役職員である間又は上記①所定の地位喪失日から1年以内に競合他社(当社及び当社の子会社の事業と競合する事業を行う会社をいう。)の役職員又は顧問等に就任又は就職する場合は行使できないものとする。
 - (b) 上記(a)に該当する行為を行ったことが、新株予約権を行使した後に判明した場合、当社は、当該新株予約権者に対し、今回付与した新株予約権の数に行使価額を乗じた金額の返還を求めることができる。
 - ③1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。
 - ④新株予約権者が(i)重大な法令に違反した場合、(ii)当社又は子会社の定款に違反した場合又は(iii)解任若しくは解雇された場合には行使できないものとする。また、新株予約権者に上記(i)又は(ii)に該当する事実が存することが、新株予約権を行使した後に判明した場合、当社は当該新株予約権者に対し、今回付与した新株予約権の数に行使価額を乗じた金額の返還を求めることができる。
 - ⑤新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合は行使できないものとする(新株予約権の一部の放棄の場合は、当該新株予約権の一部について行使できないものとする)。
 - ⑥新株予約権者が死亡した場合、上記①に拘わらず、新株予約権全部を相続により承継する者(以下「権利承継者」という。)を当該新株予約権者の相続人のうちの1人に限定する場合に限り、権利承継者は、新株予約権者が死亡した日から10ヶ月以内に限り新株予約権を行使することができるものとする。なお、権利承継者が死亡した場合、その相続人は、本新株予約権を相続することはできない。
4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(これらを総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合においては、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する数と同一の数とする。
 - ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注1)に準じて決定する。
 - ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - ⑤新株予約権を行使することができる期間
交付される新株予約権を行使することができる期間は、「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める期間の満了日までと

する。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
(注2)に準じて決定する。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

⑧新株予約権の取得事由及び行使の条件

新株予約権の取得事由及び行使の条件は、「新株予約権の取得事由」及び「新株予約権の行使の条件」の定め
に準じて、組織再編行為の際に当社の取締役会で定める。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	105,700,000	—	25,122	—	48,370

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
公益財団法人 安藤スポーツ・食文化振興財団	大阪府池田市満寿美町8-25	79,043	7.59
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	78,000	7.49
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	54,000	5.18
株式会社安藤インターナショナル	東京都新宿区新宿6-28-1	39,455	3.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	38,003	3.65
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	33,750	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	29,785	2.86
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	22,735	2.18
ジェーピー モルガン チェース バ ンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	270 Park Avenue, New York, NY 10017, USA (東京都港区港南2-15-1)	20,432	1.96
ステート ストリート バンク ウェ スト クライアント トリーティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 Heritage Drive, North Quincy, MA 02171, USA (東京都港区港南2-15-1)	18,091	1.74
計	—	413,295	39.68

(注) 2018年6月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者が2018年5月28日現在で以下の通り株式を保有している旨が記載されているものの、三菱UFJ信託銀行株式会社については、当社として2018年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者の大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	22,735	2.15
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	28,149	2.66
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	3,363	0.32
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	2,306	0.22
計	—	56,554	5.35

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,544,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,024,300	1,040,243	—
単元未満株式	普通株式 131,000	—	—
発行済株式総数	105,700,000	—	—
総株主の議決権	—	1,040,243	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日清食品ホールディングス 株式会社	大阪市淀川区西中島 4-1-1	1,544,700	—	1,544,700	1.46
計	—	1,544,700	—	1,544,700	1.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等を行っております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。またIFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいた会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		66,737	49,620	61,984
営業債権及びその他の債権		67,101	72,538	75,631
棚卸資産		29,023	29,616	31,968
未収法人所得税		244	1,567	750
その他の金融資産	10	4,455	6,569	5,071
その他の流動資産		4,006	5,626	8,527
小計		171,569	165,539	183,934
売却目的で保有する非流動資産	6	—	3,514	—
流動資産合計		171,569	169,054	183,934
非流動資産				
有形固定資産		163,256	188,219	213,883
のれん及び無形資産		10,128	8,256	7,308
投資不動産		10,940	7,225	7,214
持分法で会計処理されている投資		29,373	43,957	42,096
その他の金融資産	10	92,671	97,998	101,883
繰延税金資産		10,177	12,050	12,962
その他の非流動資産		3,032	1,964	1,940
非流動資産合計		319,580	359,672	387,289
資産合計		491,149	528,726	571,224

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		91,845	101,762	107,983
借入金	10	20,946	6,701	27,116
引当金		—	1,188	1,156
未払法人所得税		6,978	5,214	8,729
その他の金融負債	10	456	541	653
その他の流動負債		18,623	19,213	16,002
小計		138,850	134,622	161,641
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債	6	—	143	—
流動負債合計		138,850	134,766	161,641
非流動負債				
借入金	10	15,611	14,146	15,582
その他の金融負債	10	3,307	2,841	4,972
退職給付に係る負債		5,354	4,138	4,239
引当金		328	270	252
繰延税金負債		14,229	16,989	18,022
その他の非流動負債		2,294	2,445	2,587
非流動負債合計		41,125	40,831	45,656
負債合計		179,976	175,597	207,297
資本				
資本金		25,122	25,122	25,122
資本剰余金		49,823	51,218	51,222
自己株式		△58,190	△58,002	△6,723
その他の資本の構成要素		25,684	31,353	31,174
利益剰余金		257,942	280,083	239,093
親会社の所有者に帰属する持分合計		300,382	329,776	339,889
非支配持分		10,790	23,352	24,036
資本合計		311,173	353,128	363,926
負債及び資本合計		491,149	528,726	571,224

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	5, 8	210, 601	214, 662
売上原価		135, 193	139, 435
売上総利益		75, 408	75, 226
販売費及び一般管理費		59, 076	60, 227
持分法による投資利益		1, 786	1, 931
その他の収益	6	1, 127	6, 056
その他の費用		523	448
営業利益	5	18, 721	22, 537
金融収益		1, 282	1, 197
金融費用		235	348
税引前四半期利益		19, 768	23, 387
法人所得税費用		5, 109	7, 655
四半期利益		14, 659	15, 731
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		14, 538	15, 150
非支配持分		121	581
四半期利益		14, 659	15, 731
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	139.65	145.47
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	138.96	144.74

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	5	109,264	111,263
売上原価		70,205	72,395
売上総利益		39,058	38,867
販売費及び一般管理費		30,327	30,707
持分法による投資利益		1,045	1,108
その他の収益		419	689
その他の費用		330	254
営業利益	5	9,865	9,704
金融収益		427	278
金融費用		124	62
税引前四半期利益		10,168	9,921
法人所得税費用		1,936	2,551
四半期利益		8,232	7,369
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		8,184	6,878
非支配持分		47	491
四半期利益		8,232	7,369
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	78.61	66.04
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	78.22	65.70

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	14,659	15,731
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産	5,393	2,634
確定給付制度の再測定	—	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	3	△91
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,396	2,543
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する負債性金融資産	2	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4	40
在外営業活動体の換算差額	1,570	△867
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△319	△1,982
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	1,257	△2,809
税引後その他の包括利益	6,654	△266
四半期包括利益	21,314	15,465
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	21,188	14,691
非支配持分	125	773
四半期包括利益	21,314	15,465

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	8,232	7,369
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産	2,263	2,774
確定給付制度の再測定	—	14
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△59	△70
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,204	2,718
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する負債性金融資産	1	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	△4
在外営業活動体の換算差額	1,793	507
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△566	△926
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	1,230	△423
税引後その他の包括利益	3,434	2,294
四半期包括利益	11,666	9,664
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,607	9,122
非支配持分	59	541
四半期包括利益	11,666	9,664

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2017年4月1日 残高		25,122	49,823	△58,190	1,626	—	△7	22,531
四半期利益		—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	1,567	4	5,393
四半期包括利益合計		—	—	—	—	1,567	4	5,393
自己株式の取得		—	—	△2	—	—	—	—
自己株式の処分		—	△10	130	△119	—	—	—
配当金	7	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引		—	—	—	364	—	—	—
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		—	△5	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	10	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	△1,002
その他の増減		—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	△5	127	244	—	—	△1,002
2017年9月30日 残高		25,122	49,818	△58,063	1,870	1,567	△2	26,922

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	合計		
		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計					
2017年4月1日 残高		1,533	25,684	257,942	300,382	10,790	311,173	
四半期利益		—	—	14,538	14,538	121	14,659	
その他の包括利益		△315	6,650	—	6,650	4	6,654	
四半期包括利益合計		△315	6,650	14,538	21,188	125	21,314	
自己株式の取得		—	—	—	△2	—	△2	
自己株式の処分		—	△119	—	0	—	0	
配当金	7	—	—	△4,684	△4,684	△143	△4,827	
株式に基づく報酬取引		—	364	—	364	—	364	
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—	△5	1,075	1,069	
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—	△10	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	△1,002	1,002	—	—	—	
その他の増減		—	—	△15	△15	△155	△170	
所有者との取引額合計		—	△758	△3,706	△4,343	776	△3,567	
2017年9月30日 残高		1,218	31,575	268,773	317,227	11,692	328,920	

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

		親会社の所有者に帰属する持分						
		その他の資本の構成要素						その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活 動体の換算 差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ		
2018年4月1日 残高		25,122	51,218	△58,002	1,819	△2,922	△41	30,039
四半期利益		—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△1,053	38	2,630
四半期包括利益合計		—	—	—	—	△1,053	38	2,630
自己株式の取得		—	—	△4	—	—	—	—
自己株式の処分		—	3	93	△96	—	—	—
自己株式の消却		—	—	51,190	—	—	—	—
配当金	7	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引		—	—	—	401	—	—	—
支配喪失を伴わない子会 社に対する所有者持分の 変動		—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	△24
その他の増減		—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	3	51,279	304	—	—	△24
2018年9月30日 残高		25,122	51,222	△6,723	2,124	△3,975	△3	32,645

		親会社の所有者に帰属する持分					
		その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
注記	持分法適用 会社におけ るその他の 包括利益に 対する持分	合計	利益剰余金	合計			
2018年4月1日 残高		2,458	31,353	280,083	329,776	23,352	353,128
四半期利益		—	—	15,150	15,150	581	15,731
その他の包括利益		△2,074	△458	—	△458	192	△266
四半期包括利益合計		△2,074	△458	15,150	14,691	773	15,465
自己株式の取得		—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分		—	△96	—	—	—	—
自己株式の消却		—	—	△51,190	—	—	—
配当金	7	—	—	△4,686	△4,686	△626	△5,312
株式に基づく報酬取引		—	401	—	401	—	401
支配喪失を伴わない子会 社に対する所有者持分の 変動		—	—	—	—	531	531
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	△24	24	—	—	—
その他の増減		—	—	△289	△289	6	△283
所有者との取引額合計		—	279	△56,141	△4,578	△89	△4,667
2018年9月30日 残高		384	31,174	239,093	339,889	24,036	363,926

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	19,768	23,387
減価償却費	8,442	9,105
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	111	98
金融収益及び金融費用	△1,596	273
持分法による投資損益 (△は益)	△1,786	△1,931
固定資産売却損益 (△は益)	127	△5,467
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,822	△2,227
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,645	△2,559
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	4,570	1,852
その他	774	△509
小計	24,943	22,021
利息及び配当金の受取額	2,253	2,880
利息の支払額	△204	△169
法人所得税の支払額	△8,467	△7,145
法人所得税の還付額	45	1,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,571	18,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,075	△8,772
定期預金の払戻による収入	4,351	10,536
有形固定資産の取得による支出	△27,261	△28,774
有形固定資産の売却による収入	122	9,426
無形資産の取得による支出	△150	△366
投資の取得による支出	△1,329	△619
投資の売却、償還による収入	8,018	145
その他	290	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,033	△18,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△14,900	20,736
長期借入れによる収入	2,613	2,710
長期借入金の返済による支出	△1,541	△1,613
自己株式の取得による支出	△2	△4
配当金の支払額	△4,684	△4,686
非支配株主への配当金の支払額	△143	△626
非支配株主からの払込みによる収入	1,065	531
その他	△250	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,843	16,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,607	△4,766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,698	12,363
現金及び現金同等物の期首残高	66,737	49,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,038	61,984

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日清食品ホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する株式会社です。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、当社のウェブサイト（<https://www.nissin.com/jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループは、2019年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日（以下、移行日）は2017年4月1日となります。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「13. 初度適用」に記載しております。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2018年11月7日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産または負債の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

当社グループが行った、要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を採り、国内6事業会社、海外4地域を戦略プラットフォームとして即席めん事業を中心に展開し、「日清食品」「明星食品」「低温事業」「米州地域」「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」「明星食品」「米州地域」「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温事業」はチルド製品及び冷凍製品を製造販売しております。

(2) セグメント収益及び業績

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間において適用した会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	88,694	14,967	26,930	29,636	19,307	179,537	31,064	210,601	—	210,601
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	424	2,549	708	2	181	3,866	14,067	17,934	△17,934	—
計	89,119	17,516	27,639	29,639	19,488	183,403	45,132	228,536	△17,934	210,601
セグメント利益 (営業利益)	11,962	1,091	1,143	1,651	1,832	17,681	3,466	21,147	△2,425	18,721
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,282
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	235
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,768
その他の項目										
減価償却費	2,874	744	392	754	930	5,696	2,600	8,297	145	8,442
減損損失(非金融資産)	—	—	—	—	19	19	—	19	—	19
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	1,786	1,786	—	1,786
資本的支出	16,209	1,531	854	2,450	2,889	23,935	3,749	27,684	—	27,684

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,425百万円には、セグメント間取引消去等△92百万円、グループ関連費用△2,333百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	89,550	16,008	27,671	29,270	20,342	182,843	31,819	214,662	—	214,662
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	640	3,251	188	8	376	4,465	14,773	19,238	△19,238	—
計	90,190	19,260	27,860	29,279	20,718	187,308	46,592	233,901	△19,238	214,662
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	12,267	1,257	1,161	△270	1,743	16,159	9,141	25,300	△2,762	22,537
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,197
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	348
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,387
その他の項目										
減価償却費	3,169	783	429	859	997	6,240	2,750	8,991	113	9,105
減損損失(非金融資産)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	1,931	1,931	—	1,931
資本的支出	27,043	639	1,086	1,367	1,475	31,612	3,878	35,491	—	35,491

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,762百万円には、セグメント間取引消去等△149百万円、グループ関連費用△2,613百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	45,799	7,594	13,580	16,281	10,599	93,854	15,409	109,264	—	109,264
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	249	1,314	359	0	154	2,078	7,259	9,338	△9,338	—
計	46,049	8,909	13,939	16,281	10,753	95,933	22,669	118,603	△9,338	109,264
セグメント利益 (営業利益)	6,330	463	503	578	1,168	9,044	1,983	11,027	△1,162	9,865
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	427
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	124
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,168
その他の項目										
減価償却費	1,440	379	200	386	479	2,886	1,353	4,240	73	4,313
減損損失（非金融資産）	—	—	—	—	19	19	—	19	—	19
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	1,045	1,045	—	1,045
資本的支出	5,157	624	499	1,659	1,410	9,351	979	10,330	—	10,330

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,162百万円には、セグメント間取引消去等4百万円、グループ関連費用△1,166百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	46,407	7,879	14,017	16,171	11,111	95,586	15,676	111,263	—	111,263
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	413	1,789	98	5	124	2,431	7,650	10,081	△10,081	—
計	46,821	9,669	14,115	16,176	11,235	98,018	23,327	121,345	△10,081	111,263
セグメント利益 (営業利益)	6,391	505	495	41	1,329	8,762	2,271	11,034	△1,329	9,704
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	278
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	62
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,921
その他の項目										
減価償却費	1,613	393	228	434	476	3,145	1,380	4,526	53	4,580
減損損失（非金融資産）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	1,108	1,108	—	1,108
資本的支出	10,142	325	564	741	653	12,427	2,136	14,564	—	14,564

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,329百万円には、セグメント間取引消去等△22百万円、グループ関連費用△1,306百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

6. 売却目的で保有する非流動資産

売却目的で保有する非流動資産及び売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
売却目的で保有する非流動資産			
有形固定資産	—	0	—
投資不動産	—	3,513	—
合計	—	3,514	—
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債			
預り金	—	143	—
合計	—	143	—

前連結会計年度における売却目的で保有する非流動資産は、その他事業において、所有の東京都武蔵野市所在の吉祥寺明星ビルの土地及び建物等の売却を意思決定したことから、当該資産を売却目的保有に分類したものであります。

当該資産については、第1四半期連結会計期間中に売却が完了し、売却益5,214百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

I 前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	4,684	45	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年11月10日 取締役会	4,685	45	2017年9月30日	2017年11月29日

II 当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	4,686	45	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月7日 取締役会	5,728	55	2018年9月30日	2018年11月29日

8. 売上収益

売上収益の分解

当社の報告セグメントにおける、製品または地域セグメントごとの売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	売上収益セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
日清食品	即席めん	82,311	83,378
	その他	6,383	6,172
	合計	88,694	89,550
明星食品	即席めん	14,677	15,676
	チルド・冷凍	290	332
	合計	14,967	16,008
低温事業	チルド・冷凍	26,829	27,577
	その他	101	94
	合計	26,930	27,671
米州地域	即席めん	29,075	28,615
	チルド・冷凍	561	655
	合計	29,636	29,270
中国地域	香港	8,729	8,828
	中国	10,578	11,514
	合計	19,307	20,342
その他	即席めん	6,858	8,397
	菓子・飲料	21,917	21,372
	その他	2,289	2,050
	合計	31,064	31,819
要約四半期連結財務諸表計上額		210,601	214,662

9. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	14,538	15,150
期中平均普通株式数 (百株)	1,041,097	1,041,445
基本的1株当たり四半期利益 (円)	139.65	145.47

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	8,184	6,878
期中平均普通株式数 (百株)	1,041,201	1,041,536
基本的1株当たり四半期利益 (円)	78.61	66.04

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	14,538	15,150
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	14,538	15,150
期中平均普通株式数 (百株)	1,041,097	1,041,445
新株予約権に係る調整株数 (百株)	5,130	5,316
希薄化後の期中平均普通株式数 (百株)	1,046,227	1,046,762
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	138.96	144.74
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	8,184	6,878
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	8,184	6,878
期中平均普通株式数 (百株)	1,041,201	1,041,536
新株予約権に係る調整株数 (百株)	5,216	5,397
希薄化後の期中平均普通株式数 (百株)	1,046,417	1,046,934
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	78.22	65.70
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

10. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

当社グループの主な金融資産及び負債の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(a) 株式

上場株式は、取引所の価格を公正価値としております。

非上場株式は、簿価純資産法、マルチプル法及び収益還元法を併用して評価しております。マルチプル法では、対象企業の類似上場企業を選定し、当該類似企業の株式指標を用いて公正価値を算定しております。収益還元法では、対象企業の株主資本コストを収益還元率とし、対象企業の収益額から公正価値を算出しております。

(b) 投資信託・債券

投資信託及び債券は、取引金融機関から提示された公正価値に基づいて算定しております。

(c) デリバティブ資産及び負債

デリバティブ資産及び負債は、取引金融機関から提示された公正価値に基づいて算定しております。

(d) 借入金

変動金利による借入金は、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を公正価値としております。

固定金利による借入金は、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、公正価値を算定しております。

(2) 経常的に公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

① 公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

移行日（2017年4月1日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
デリバティブ資産	—	—	—	—
株式	78,739	—	3,323	82,062
投資信託	5,968	673	—	6,642
債券	—	4,116	—	4,116
合計	84,708	4,789	3,323	92,821
金融負債：				
デリバティブ負債	—	10	—	10
合計	—	10	—	10

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
デリバティブ資産	—	0	—	0
株式	88,828	—	3,026	91,854
投資信託	130	395	—	525
債券	—	4,171	—	4,171
合計	88,958	4,567	3,026	96,551
金融負債：				
デリバティブ負債	—	60	—	60
合計	—	60	—	60

当第2四半期連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
デリバティブ資産	—	—	—	—
株式	92,414	—	3,076	95,490
投資信託	108	375	—	483
債券	—	4,774	—	4,774
合計	92,522	5,149	3,076	100,748
金融負債：				
デリバティブ負債	—	11	—	11
合計	—	11	—	11

各年度において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。レベル3に分類された金融資産の期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
期首残高	3,323	3,026
利得及び損失合計		
その他の包括利益（注）	△157	39
購入	118	10
売却	△1	△0
期末残高	3,283	3,076

（注） その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に含まれております。

なお、レベル3に分類された金融商品については、適切な権限者に承認された評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

(3) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債						
長期借入金(注)	18,123	18,173	17,611	17,655	18,643	18,679
合計	18,123	18,173	17,611	17,655	18,643	18,679

(注) 1年以内返済予定の残高を含んでおり、借入金の公正価値の測定レベルはレベル3に分類しております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

11. コミットメント

決算日以降の支出に関する重要なコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
有形固定資産の購入	3,681	27,262	8,636

12. 後発事象

該当事項はありません。

13. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2017年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、初度適用企業）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下、IFRS第3号）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

- ・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

- ・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

- ・株式に基づく報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下、IFRS第2号）を適用することを奨励しておりますが、要求はされておられません。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

- ・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

- ・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下、IFRS第9号）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

- ・IFRS第15号の経過措置の適用

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、初度適用企業に対して、最初の報告期間の期首現在で完了している契約及び期首以前に条件変更された契約については修正再表示しないことが認められています。当社グループは、当該実務上の便法を適用し、最初の報告期間の期首である2018年4月1日現在完了している契約及び同日よりも前に条件変更された契約については修正再表示を行っていません。

なお、当該便法の適用による連結財政状態計算書及び連結損益計算書に与える影響に重要性はありません。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「金融資産の減損」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社はこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「決算日変更の影響」には当社と決算日が異なっていた子会社の決算日を統一したことによる影響を、「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2017年4月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日変更の影響	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	70,919	△826	△3,356	—	66,737	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	64,905	△270	2,697	△229	67,101	(2)(3)	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—
有価証券	1,155	△64	3,364	—	4,455	(1)(4)	その他の金融資産
商品及び製品	28,907	△69	—	185	29,023	(3)(5)	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	—	—	244	—	244	(9)	未収法人所得税
その他	6,849	59	△2,902	—	4,006	(7)	その他の流動資産
流動資産合計	172,737	△1,170	46	△44	171,569	(2)	流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産							
建物及び構築物							
機械装置及び運搬具							
工具、器具及び備品	188,013	339	△10,940	△14,156	163,256	(8)(9)	有形固定資産
土地	—	—	—	—	—	(10)	—
リース資産	—	—	10,940	—	10,940	(8)	投資不動産
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
無形固定資産							
のれん	44,070	△0	△941	△33,001	10,128	(11)	のれん及び無形資産
その他	—	—	—	—	—	—	—
投資その他の資産							
投資有価証券	121,837	1	△28,364	△802	92,671	(4)	その他の金融資産
出資金	—	—	29,373	—	29,373	(12)	持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	—	—	—	—	—	(13)	繰延税金資産
繰延税金資産	7,270	△9	—	2,915	10,177	(6)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	335	—	△335	—	—	(13)	その他の非流動資産
その他	3,046	△11	145	△148	3,032	(19)	—
貸倒引当金	△132	—	132	—	—	—	—
固定資産合計	364,442	320	9	△45,192	319,580	—	非流動資産合計
資産合計	537,180	△850	56	△45,236	491,149	—	資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日変更 の影響	表示組替	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債 流動負債
支払手形及び買掛金 未払金	90,919	△364	180	1,109	91,845	(14)	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	18,450	△48	2,544	—	20,946	(15)	借入金
リース債務	449	△3	—	10	456	(16)	その他の金融負債
未払法人税等	7,926	△94	△853	—	6,978	(17)	未払法人所得税
その他	18,101	△22	△1,815	2,359	18,623	(18)	その他の流動負債
流動負債合計	135,847	△533	56	3,480	138,850		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	15,867	△256	—	—	15,611		借入金
リース債務	2,863	△6	451	—	3,307	(16)	その他の金融負債
資産除去債務	55	—	272	—	328		引当金
繰延税金負債	18,631	—	—	△4,402	14,229	(6)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	7,346	4	—	△1,996	5,354	(19)	退職給付に係る負債
その他	3,051	△32	△724	—	2,294		その他の非流動負債
固定負債合計	47,815	△290	—	△6,398	41,125		非流動負債合計
負債合計	183,662	△824	56	△2,918	179,976		負債合計
純資産の部							資本
資本金	25,122	—	—	—	25,122		資本金
資本剰余金	49,823	—	—	—	49,823		資本剰余金
利益剰余金	308,074	110	—	△50,242	257,942	(21)	利益剰余金
自己株式	△58,190	—	—	—	△58,190		自己株式
その他の包括利益累計 額	17,853	△182	—	8,012	25,684	(20)	その他の資本の構成要 素
	342,684	△72	—	△42,229	300,382		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	10,833	46	—	△89	10,790		非支配持分
純資産合計	353,517	△26	—	△42,318	311,173		資本合計
負債純資産合計	537,180	△850	56	△45,236	491,149		負債及び資本合計

2017年9月30日（前第2四半期連結会計期間）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	52,008	△1,970	—	50,038	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	67,911	3,212	△269	70,854	(2) (3)	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金						
有価証券	653	1,977	—	2,631	(1) (4)	その他の金融資産
商品及び製品	30,775	△14	197	30,958	(3) (5) (9)	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	—	750	—	750	(7)	未収法人所得税
その他	9,210	△3,881	△409	4,919	(2)	その他の流動資産
	160,559	74	△480	160,153		(小計)
	—	1,319	—	1,319	(9)	売却目的で保有する非流動資産
流動資産合計	160,559	1,393	△480	161,472		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物						
機械装置及び運搬具						
工具、器具及び備品	207,950	△12,408	△14,160	181,381	(8) (9)	有形固定資産
土地					(10)	
リース資産						
建設仮勘定						
その他	—	11,104	—	11,104	(8)	投資不動産
無形固定資産						
のれん	42,232	△602	△32,220	9,409	(11)	のれん及び無形資産
その他						
投資その他の資産						
投資有価証券						
出資金	122,856	△28,357	△806	93,692	(4)	その他の金融資産
長期貸付金						
	—	29,425	437	29,862	(12)	持分法で会計処理されている投資
繰延税金資産	7,422	—	2,751	10,173	(6)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	321	△321	—	—	(13)	
その他	2,642	△410	△144	2,087	(19)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△177	177	—	—		
固定資産合計	383,248	△1,393	△44,143	337,711		非流動資産合計
資産合計	543,808	—	△44,624	499,184		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	94,923	1,604	87	96,614	(14)	流動負債
未払金						営業債務及びその他の
短期借入金	3,194	3,736	—	6,931	(15)	債務
リース債務	468	—	9	477	(16)	借入金
未払法人税等	6,440	△694	—	5,746	(17)	その他の金融負債
その他	19,288	△4,646	2,362	17,003	(18)	未払法人所得税
						その他の流動負債
流動負債合計	124,315	—	2,459	126,774		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	16,120	—	—	16,120		借入金
リース債務	2,707	464	—	3,171	(16)	その他の金融負債
資産除去債務	78	231	—	309		引当金
繰延税金負債	20,638	—	△4,416	16,221	(6)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	7,235	—	△1,770	5,465	(19)	退職給付に係る負債
その他	2,896	△695	—	2,200		その他の非流動負債
固定負債合計	49,676	—	△6,186	43,489		非流動負債合計
負債合計	173,991	—	△3,727	170,264		負債合計
純資産の部						資本
資本金	25,122	—	—	25,122		資本金
資本剰余金	49,818	—	—	49,818		資本剰余金
利益剰余金	317,596	—	△48,823	268,773	(21)	利益剰余金
自己株式	△58,063	—	—	△58,063		自己株式
その他の包括利益累計 額	23,566	—	8,009	31,575	(20)	その他の資本の構成要 素
	358,041	—	△40,813	317,227		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	11,775	—	△82	11,692		非支配持分
純資産合計	369,816	—	△40,896	328,920		資本合計
負債純資産合計	543,808	—	△44,624	499,184		負債及び資本合計

2018年3月31日（前連結会計年度）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	56,131	△6,510	—	49,620	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	68,734	4,035	△231	72,538	(2)(3)	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金						
有価証券	51	6,518	—	6,569	(1)(4)	その他の金融資産
商品及び製品	29,432	—	184	29,616	(3)(5)(9)	棚卸資産
原材料及び貯蔵品		1,567	—	1,567	(7)	未収法人所得税
その他	11,113	△5,491	4	5,626	(2)	その他の流動資産
	165,464	118	△42	165,539		(小計)
		3,514	—	3,514	(9)	売却目的で保有する非流動資産
流動資産合計	165,464	3,633	△42	169,054		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物						
機械装置及び運搬具						
工具、器具及び備品	214,071	△10,739	△15,111	188,219	(8)(9)(10)	有形固定資産
土地						
リース資産						
建設仮勘定		7,225	—	7,225	(8)	投資不動産
その他	—					
無形固定資産						
のれん	37,264	△909	△28,099	8,256	(11)	のれん及び無形資産
その他						
投資その他の資産						
投資有価証券	139,362	△41,904	540	97,998	(4)	その他の金融資産
出資金						
長期貸付金		43,047	910	43,957	(12)	持分法で会計処理されている投資
	—					
繰延税金資産	9,351	—	2,698	12,050	(6)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	405	△405	—	—	(13)	
その他	3,199	△953	△280	1,964	(19)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,006	1,006	—	—		
固定資産合計	402,647	△3,633	△39,342	359,672		非流動資産合計
資産合計	568,111	—	△39,385	528,726		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	98,844	1,787	1,130	101,762	(14)	営業債務及びその他の債務
未払金						
短期借入金	3,235	3,465	—	6,701	(15)	借入金
リース債務	481	51	8	541	(16)	その他の金融負債
未払法人税等	5,886	△671	—	5,214	(17)	未払法人所得税
その他	22,267	△5,822	2,768	19,213	(18)	その他の流動負債
	—	1,188	—	1,188		引当金
	130,715	—	3,907	134,622		(小計)
	—	143	—	143		売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債
流動負債合計	130,715	143	3,907	134,766		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	14,146	—	—	14,146		借入金
リース債務	2,523	318	—	2,841	(16)	その他の金融負債
資産除去債務	78	192	—	270		引当金
繰延税金負債	20,311	—	△3,321	16,989	(6)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	5,461	—	△1,323	4,138	(19)	退職給付に係る負債
その他	3,099	△654	—	2,445		その他の非流動負債
固定負債合計	45,620	△143	△4,645	40,831		非流動負債合計
負債合計	176,335	—	△737	175,597		負債合計
純資産の部						資本
資本金	25,122	—	—	25,122		資本金
資本剰余金	51,218	—	—	51,218		資本剰余金
利益剰余金	327,996	—	△47,912	280,083	(21)	利益剰余金
自己株式	△58,002	—	—	△58,002		自己株式
その他の包括利益累計額	21,971	—	9,382	31,353	(20)	その他の資本の構成要素
新株予約権						
	368,306	—	△38,530	329,776		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	23,470	—	△117	23,352		非支配持分
純資産合計	391,776	—	△38,647	353,128		資本合計
負債純資産合計	568,111	—	△39,385	528,726		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び預金の振替

(表示組替)

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金及び担保に供する定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振り替えております。また、日本基準では「有価証券」に含めていた取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する有価証券については、IFRSでは「現金及び現金同等物」に振り替えて表示しております。

(2) 営業債権及びその他の債権の振替

(表示組替)

日本基準では区分掲記している「受取手形及び売掛金」「貸倒引当金」及び流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振り替えて表示しております。

(3) 収益認識時点の変更に伴う営業債権及び棚卸資産の調整

(認識及び測定の違い)

日本基準では出荷基準により認識していた物品販売取引について、IFRSでは物品の引渡時点で収益認識するように変更したため、「営業債権及びその他の債権」及び「棚卸資産」を調整しております。

(4) その他の金融資産の振替及び調整

(表示組替)

日本基準では流動資産の「その他」に含めていたデリバティブ資産については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振り替えて表示しております。

日本基準では区分掲記している「投資有価証券」「出資金」「長期貸付金」「貸倒引当金」及び「投資その他の資産」において「その他」に含めていたデリバティブ資産について、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に振り替えて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準では特定の要件を満たす場合、金利スワップについて特例処理を適用しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定するため、「その他金融資産（流動）」を調整しております。

また、日本基準では、市場性のない資本性金融商品については取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりました。IFRSでは、これらの資本性金融商品について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定しており、公正価値で測定された変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合又は公正価値が著しく低下した場合には利益剰余金に振り替えております。

(5) 棚卸資産の振替

(表示組替)

日本基準では区分掲記している「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」については、IFRSでは「棚卸資産」として表示しております。

(6) 繰延税金資産及び繰延税金負債の調整

(認識及び測定の違い)

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」を調整しております。

(7) 未収法人所得税の振替

(表示組替)

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収還付法人税については、IFRSでは「未収法人所得税」に振り替えて表示しております。

(8) 投資不動産の振替

(表示組替)

IFRSの表示規定に基づき、「投資不動産」を「有形固定資産」から振り替えて表示しております。

(9) 売却目的で保有する非流動資産の振替

(表示組替)

IFRSの表示規定に基づき、「売却目的で保有する非流動資産」を「有形固定資産」から振り替えて表示しております。

(10) 有形固定資産の計上額の調整

(認識及び測定の違い)

日本基準では費用処理していた不動産取得税等について、IFRSでは資産計上したことにより有形固定資産が増加しております。

一部の有形固定資産について、移行日時点の公正価値をみなし原価としていることから、有形固定資産が減少しております。みなし原価を適用した有形固定資産の日本基準の帳簿価額（土地の再評価額振戻後）は39,744百万円であり、公正価値は19,555百万円であります。

(11) のれんの計上額の調整

(認識及び測定の違い)

移行日において、のれんを含む資金生成単位グループについて減損テストを実施した結果、米州地域セグメントに属するブラジル事業に係るのれん及び無形資産について、当初想定していた将来キャッシュ・フローが見込まれなくなったことから、33,001百万円の減損損失を認識し、利益剰余金から減額しております。

回収可能価額は使用価値により測定しており、18,426百万円であります。使用価値は、過去の経験と外部の情報を反映して作成され、経営者により承認された事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いております。成長率は、資金生成単位が属する市場のインフレ率等を参考に決定しております。使用価値の算定に使用した割引率は、14.3%であります。

(12) 持分法で会計処理されている投資の計上額の振替

(表示組替)

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しております。

(13) その他の非流動資産の振替

(表示組替)

日本基準では区分掲記している「退職給付に係る資産」については、IFRSでは「その他の非流動資産」として表示しております。

(14) 営業債務及びその他の債務の振替及び調整

(表示組替)

日本基準では区分掲記している「支払手形及び買掛金」「未払金」（リベート未払金を除く）及び流動負債の「その他」に含めていた未払費用については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振り替えて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準では納税通知書等に基づき計上していた固定資産税等の賦課金について、IFRSでは支払義務が発生した時点で支払見込額を認識しているため、「営業債務及びその他の債務」が増加しております。

(15) 借入金の振替

(表示組替)

日本基準では流動負債の「その他」に含めていた一年内返済予定長期借入金について、IFRSでは「借入金（流動）」に振り替えて表示しております。

(16) その他の金融負債の振替

(表示組替)

日本基準では流動負債の「リース債務」及び「その他」に含まれる金融負債、固定負債の「リース債務」について、それぞれIFRSでは「その他の金融負債（流動）」及び「その他の金融負債（非流動）」に振り替えて表示しております。

(17) 未払法人所得税の振替

(表示組替)

日本基準では「未払法人税等」に含まれる未払の外形標準事業税等について、IFRSでは「その他の流動負債」に振り替えて表示しております。

(18) その他の流動負債の振替及び調整

(表示組替)

日本基準では「未払金」に含まれるリベート未払金について、IFRSでは「その他の流動負債」に振り替えて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準では認識していない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債の認識を行っているため、「その他の流動負債」が増加しております。

(19) 従業員給付の調整

(認識及び測定の違い)

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、翌年度に一括して費用処理しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

また、日本基準とIFRSの間で割引率等の数理計算上の仮定の相違が存在するため、IAS第19号に基づき年金数理計算を実施し、退職給付に係る負債及び資産を調整しております。

(20) その他の資本の構成要素に対する調整

(認識及び測定の違い)

- ① 初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振り替えております。
- ② 日本基準では、「市場性のない金融商品」については取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりました。IFRSでは、これらの資本性金融商品について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定しているため、「その他の資本の構成要素」が移行日時点において270百万円増加しております。
- ③ 一部の土地について、日本基準では「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき再評価を行っておりましたが、IFRSでは当該再評価を振戻しております。この結果、「その他の資本の構成要素」が移行日時点において6,382百万円増加しております。
- ④ 日本基準では金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しておりましたが、IFRSでは金利スワップを公正価値で測定しており、「その他の資本の構成要素」が移行日時点において7百万円減少しております。

(21) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
営業債権及び棚卸資産に関する調整	△39	△59	△47
のれん及び無形資産の計上額に関する調整	△32,081	△30,734	△29,413
有形固定資産に関する調整	△16,474	△16,504	△15,994
有給休暇債務に関する調整	△1,619	△1,622	△1,908
退職給付会計に関する調整	1,483	1,215	1,962
繰延税金資産の回収可能性に関する調整	399	399	—
在外子会社に係る累積換算差額の振替	△1,403	△1,403	△1,403
賦課金に関する調整	△756	△339	△770
その他	249	225	△337
合計	△50,242	△48,823	△47,912

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）の損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	247,317	△36,679	△36	210,601	(1)	売上収益
売上原価	135,570	—	△376	135,193	(6)	売上原価
売上総利益	111,747	△36,679	340	75,408		売上総利益
販売費及び一般管理費	—	1,127	—	1,127	(5)	その他の収益
	96,406	△36,597	△732	59,076	(1)(2) (6)	販売費及び一般管理費
	—	523	—	523	(5)	その他の費用
	—	1,340	445	1,786	(3)(5)	持分法による投資利益
営業利益	15,340	1,862	1,518	18,721		営業利益
営業外収益	4,148	△3,260	△888	—	(8)	
営業外費用	484	△484	—	—	(8)	
特別利益	1,040	△489	△551	—	(8)	
特別損失	519	△273	△245	—	(8)	
	—	1,282	—	1,282	(5)	金融収益
	—	235	—	235	(5)	金融費用
税金等調整前四半期純利益	19,526	△82	324	19,768		税引前四半期利益
法人税等	5,301	△82	△110	5,109	(7)	法人所得税費用
四半期純利益	14,225	—	434	14,659		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	4,393	—	999	5,393	(8)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
退職給付に係る調整額	△137	—	137	—	(4)	確定給付制度の再測定
	—	—	3	3		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	4,255	—	1,140	5,396		純損益に振り替えられることのない項目合計
	—	—	2	2		純損益に振り替えられる可能性のある項目
	—	—	2	2		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産
繰延ヘッジ損益	3	—	0	4		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	1,603	—	△33	1,570		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△284	—	△34	△319		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	1,322	—	△64	1,257		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	5,578	—	1,075	6,654		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	19,803	—	1,510	21,314		四半期包括利益

前第2四半期連結会計期間（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）の損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	128,272	△18,946	△61	109,264	(1)	売上収益
売上原価	70,404	—	△198	70,205	(6)	売上原価
売上総利益	57,868	△18,946	136	39,058		売上総利益
販売費及び一般管理費	—	419	—	419	(5)	その他の収益
	49,648	△18,913	△407	30,327	(1)(2) (6)	販売費及び一般管理費
	—	330	—	330	(5)	その他の費用
	—	823	222	1,045	(3)(5)	持分法による投資利益
営業利益	8,219	878	767	9,865		営業利益
営業外収益	2,523	△1,635	△888	—	(8)	
営業外費用	287	△287	—	—	(8)	
特別利益	408	△34	△373	—	(8)	
特別損失	351	△167	△184	—	(8)	
	—	427	—	427	(5)	金融収益
	—	124	—	124	(5)	金融費用
税金等調整前四半期純利益	10,512	△33	△310	10,168		税引前四半期利益
法人税等	2,114	△33	△144	1,936	(7)	法人所得税費用
四半期純利益	8,398	—	△165	8,232		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	1,371	—	892	2,263	(8)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
退職給付に係る調整額	△74	—	74	—	(4)	確定給付制度の再測定
	—	—	△59	△59		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	1,296	—	907	2,204		純損益に振り替えられることのない項目合計
	—	—	1	1		純損益に振り替えられる可能性のある項目
	—	—	1	1		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産
繰延ヘッジ損益	0	—	0	1		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	3,443	—	△1,650	1,793		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△596	—	29	△566		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	2,848	—	△1,618	1,230		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	4,145	—	△710	3,434		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	12,543	—	△876	11,666		四半期包括利益

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）の損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	516,400	△75,489	△1	440,909	(1)	売上収益
売上原価	282,271	—	565	282,837	(6)	売上原価
売上総利益	234,128	△75,489	△566	158,072		売上総利益
販売費及び一般管理費	—	7,448	146	7,594	(5)	その他の収益
	200,016	△75,338	△955	123,722	(1)(2) (6)	販売費及び一般管理費
	—	9,241	1,096	10,338	(5)	その他の費用
	—	2,680	889	3,569	(3)(5)	持分法による投資利益
営業利益	34,112	735	327	35,175		営業利益
営業外収益	7,855	△6,984	△870	—	(8)	
営業外費用	1,378	△1,378	—	—	(8)	
特別利益	6,808	△5,715	△1,093	—	(8)	
特別損失	9,872	△8,454	△1,418	—	(8)	
	—	2,568	—	2,568	(5)	金融収益
	—	590	—	590	(5)	金融費用
税金等調整前当期純利益	37,525	△154	△217	37,153		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	8,406	△154	△217	8,035	(7)	法人所得税費用
法人税等調整額						
当期純利益	29,118	—	△0	29,117		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	7,405	—	1,500	8,905	(8)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
退職給付に係る調整額	881	—	179	1,060	(4)	確定給付制度の再測定
	—	—	220	220		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
土地再評価差額金	998	—	△998	—		
	9,285	—	901	10,186		純損益に振り替えられることのない項目合計
	—	—	6	6		純損益に振り替えられる可能性のある項目
	—	—	6	6		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産
繰延ヘッジ損益	△35	—	1	△34		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△6,061	—	3,259	△2,802		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	931	—	△226	704		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	△5,166	—	3,040	△2,126		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	4,118	—	3,941	8,060		税引後その他の包括利益
包括利益	33,236	—	3,941	37,178		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益に係る調整

日本基準では出荷基準により認識していた物品販売取引について、IFRSでは物品の引渡時点で収益認識するように変更しております。また、日本基準では一部のリベート等を「販売費及び一般管理費」に表示していましたが、IFRSでは「売上収益」から控除して表示しております。

(2) のれんの計上額の調整

日本基準では、のれんは、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止し、毎期減損テストを実施しています。

(3) 持分法で会計処理されている投資の計上額の調整

日本基準では、関連会社に対するのれんは、その効果が発現すると認められる期間で償却し持分法による投資損益として認識しておりましたが、IFRSでは、移行日以降、のれんの償却を行っておりません。

(4) 数理計算上の差異に対する調整

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、翌年度に一括して費用処理しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(5) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益」等に表示しております。

(6) 未消化の有給休暇の調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。

(7) 法人所得税費用の振替及び調整

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。また、日本基準において、未実現損益の消去に伴う税効果について、売却会社の実効税率を用いて算定しておりましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて算定しております。

(8) 資本性金融商品の調整

日本基準においては、資本性金融商品の売却損益及び減損損失を純損益としておりましたが、IFRSにおいて、その他の包括利益を通じて公正価値で測定することを選択した資本性金融商品については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合に利益剰余金に振り替えております。

キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

2 【その他】

2018年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………5,728百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………55円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2018年11月29日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月7日

日清食品ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 達 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清食品ホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日清食品ホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月7日

【会社名】 日清食品ホールディングス株式会社

【英訳名】 NISSIN FOODS HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤 宏基

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役・CFO（グループ財務責任者）兼 常務執行役員 横山 之雄

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島四丁目1番1号
（同所は、登記上の本店所在地であり、実際の業務は以下で行って
おります。）
東京都新宿区新宿六丁目28番1号

【縦覧に供する場所】 日清食品ホールディングス株式会社 東京本社
（東京都新宿区新宿六丁目28番1号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長・CEO 安藤宏基及び当社最高財務責任者取締役・CFO（グループ財務責任者）兼 常務執行役員 横山之雄は、当社の第71期第2四半期（自2018年7月1日 至2018年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。